

様式第4号 (第3条第2項関係)

世帯調書

申請者氏名					児氏名				
児の属する世帯構成	(1)世帯構成員名 〔 児と生計を一にしている人全員 〕	児との続柄	生年月日	個人番号	職業 (勤務先)	(2)階層区分	(3)所得税額	(4)備考	
(5) 世帯外扶養義務者	氏名 (住所)								
	氏名 (住所)								

注 裏面の記載要領をよく読んで記入してください。太わくの部分（(2)階層区分の欄）は記入しないでください。

記載要領

- (1) 欄 「世帯構成員」とは、児本人と生計を一にしている者をいいます。本人を含めて、全世帯構成員を記入してください。
- (3) 欄 児本人の扶養義務者で所得税を課税されている場合、その所得税の年額を記入してください。
- (4) 欄 世帯構成員中本人以外の児が、育成医療の給付、養育医療の給付、療育の給付または補装具の交付（修理）を受け、または受けることが決定しているときは、その旨を備考欄に記入してください。
- (5) 欄 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に児本人に対して扶養を履行している扶養義務者がいる場合のみ記入してください。

添付書類

世帯の階層区分の認定のため、次の例により、関係書類（証明書）を必ず添付してください。ただし、児本人または扶養義務者で18歳未満のものは、未就業であれば、証明書は不要です。

- 1 現在生活保護法の被保護者である場合（生活扶助のほか医療扶助等を受けている場合も含みます。） 被保護者であることを証明する居住地の健康福祉事務所長または福祉事務所長の証明書
 - 2 1の場合を除いて、本年度（不明のときは前年度）の市町村民税が課税されていないかまたは免除になっている場合（本年度の市町村民税が不明のため前年度の市町村民税によった場合であって、前年分所得税が課税されているときを除く。） 市町村民税非課税または免除を証明する市町村長または市町村民税の特別徴収義務者の証明書
 - 3 1または2の場合を除いて、前年分（不明のときは前々年分）所得税が課税されていない場合 所得税の非課税であることの市町村長等の証明書および市町村民税の課税額について証明する市町村長の証明書（均等割および所得割の課税額を明らかにしたもの）
 - 4 1または2の場合を除いて、前年分（不明のときは前々年分）所得税が課税されている場合 所得税の課税額について証明する市町村長、税務署長または所得税の源泉徴収義務者の証明書
- 注 申請後、給付が終了するまでの間に記載事項に変更が生じた場合は届け出てください。